

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
1	マイナンバーカード取得者に対する「桜井市内共通券」交付事業	マイナンバーカード保有、又は新規取得した者に対し、商品券を配布することで、マイナンバーカードの取得促進を図る。	行政経営課	61,999	商品券総送付件数：25,224件 商品券換金実績：47,949,000円	マイナンバーカードの取得率が年度当初の38.9%から年度末時点で67.9%に向上した。
2	桜井市交通事業者経営支援事業	コロナ禍における人流抑制等の影響に加え、昨今の燃料価格の高騰により、より厳しい経営状態にある地域交通事業者に対し、補助金を交付し、経営の持続化を支援する。	行政経営課	2,490	補助対象事業者数：5件	市内を運行するバス事業者及びタクシーの持続的な経営に寄与することができた。
3	桜井市鉄道事業者経営支援事業	コロナ禍における人流抑制等の影響に加え、昨今の燃料価格の高騰により、より厳しい経営状態にある鉄道事業者に対し、補助金を交付し、経営の持続化を支援する。	行政経営課	2,000	補助対象事業者数：1件	市内を運行する鉄道事業者の持続的な経営に寄与することができた。
4	避難所空間安心・安全確保事業	避難所に空気清浄機能付き簡易陰圧装置を導入することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	危機管理課	1,585	空気清浄機能付き簡易陰圧装置：1式	指定避難所に空気清浄機能付き簡易陰圧装置を配備することにより、避難情報発令時における感染症拡大を未然に防止することができた。
5	被扶養者非課税世帯等に対する給付金事業	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の交付対象とならなかった住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる非課税世帯等に対し、給付金を給付し、生活・暮らしを支援する。	社会福祉課	40,685	給付件数：552件	子育て世帯等臨時特別支援事業の交付対象とならなかった非課税世帯にも公平を期して、経済的な支援をし、世帯の経済的負担の軽減を図った。
6	公共施設等における感染症拡大防止事業	市役所や学校、保育所等の公共施設に必要なアルコール消毒液等の消耗品や医薬品等を購入し、感染症拡大防止を図る。	けんこう増進課	3,520	市役所や学校、保育所等の公共施設に設置する消毒液や紫外線除菌器等を購入	施設内の感染拡大防止を図ることで、施設利用者への安心の提供に繋がった。
7	市内宿泊者限定プレミアムクーポン券付与事業	市内観光需要を喚起するため、市内宿泊施設に宿泊する小学生以上の者に対して、市内の土産物屋や飲食店で使用できるクーポン券を1人当たり5,000円分配布し、観光客の誘客促進や観光消費額の増加を図る。	観光まちづくり課	52,394	クーポン券配布期間：R4.9/1～R4.10/28 クーポン券利用期間：R4.9/1～R5.2/28 参加宿泊施設数：17 参加店舗数：128 クーポン券配布枚数：38,395枚 クーポン券使用枚数：37,394枚 換金率：97.3%	感染拡大で影響を受けている宿泊事業者のみならず、市内の飲食店事業者等広く観光関連産業の支援に寄与した。
8	事業承継・引継ぎ補助金活用促進事業	事業承継を契機として経営革新等を行う事業者に対し補助を行う事業承継・引継ぎ補助金の利用を促進するため、自己負担の一部に対し補助することで、地域経済の活性化を図る。	商工振興課	900	補助件数：3件	国の事業承継引継ぎ補助金を活用しての事業継続を促進することができた。
9	小規模事業者持続化補助金促進事業	販路開拓等の取組を行う事業者に対し補助を行う小規模事業者持続化補助金の採択を受けた事業者を対象に、自己負担の一部を補助する。	商工振興課	5,141	補助件数：52件	小規模事業者の販路開拓や生産性向上につながる取組を促すことで、経営発展するための後押しができた。

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
10	小規模事業者等のIT化支援事業	インターネットを活用した商品の販売や、ITの活用による業務効率の向上などに取り組む事業者を補助する。	商工振興課	7,665	補助件数：33件	ITの活用により市内小規模事業者等の生産性向上や業務効率化を図ることができ、新型コロナウイルスの影響を踏まえた新たなサービスマ展開や販路開拓等につながる環境整備の一助となった。
11	準要保護児童の就学援助	準要保護児童を養育する保護者に対し、学用品費相当分を援助することにより、生活・暮らしの支援を行う。	学校教育課	2,810	就学援助：281名	新型コロナウイルス感染症対策の影響を考慮し、就学援助額の引き上げを行い、経済的負担負担軽減を図ることができた。
12	準要保護生徒の就学援助	準要保護生徒を養育する保護者に対し、学用品費相当分を援助することにより、生活・暮らしの支援を行う。	学校教育課	1,680	就学援助：168名	
13	家庭でのオンライン学習環境の整備事業	自宅にWi-Fi環境が整っていない家庭へモバイルルーターの貸与を行うことで、家庭のオンライン学習環境を整備する。	学校教育課	6,012	貸出件数：260台	全ての児童生徒に家庭でのオンライン学習等を実施することができた。
14	ICT支援員の配置	学校における情報化推進の実務的支援を行うICT支援員を配置することで、GIGAスクール構想の推進を図る。	学校教育課	6,301	ICT支援員1名が各小中学校を巡回し、教職員の支援を実施	小中学校にICT支援員を配置し情報教育の充実を努めた。
15	統合型校務支援システム導入事業	校務の一元管理及び事務の効率化が可能となる校務支援システムを導入することで、教育環境の維持を図る。	学校教育課	66,121	市内小中15校へ導入	児童生徒、学校等の記録や教職員への連絡等を一元管理することが可能となり、業務の効率化につながった。
16	GIGAスクール運営支援センター整備事業負担金	奈良県が運営するGIGAスクール運営支援センターに加入することで、GIGAスクール構想の実現に向けた運用に対する安定的な支援基盤の構築を図る。	学校教育課	1,149	オンラインを中心としたサポート全般	プロの手でアカウントやアプリの設定を行い、児童・生徒が安全に快適に使用できる環境を構築できた。
17	マイナンバーカードの図書館利用	マイナンバーカードが多目的利用できる環境を整えるため、マイナンバーカードによる図書貸出サービスを開始することにより、マイナンバーカードの取得促進を図る。	社会教育課	292	新規連携登録件数（R4.11～R5.3）：10件	マイナンバーカードによる図書貸出サービスを開始することにより、マイナンバーカードの多目的利用について周知を行うことができた。
18	窓口支援システム自動化ツール追加配備事業	窓口支援システムにかかるRPAライセンス等を追加導入し、申請手続きのデジタル化の推進を図る。	総務課	7,969	総受付件数：122件	住民異動の一部手続きで内部事務自動化を達成。申請内容の一部を関係部署で情報連携が可能になり、申請書の記入が一部不要になり、在庁時間の短縮につながった。
19	自宅療養者などに対する生活支援事業	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者並びに濃厚接触者に対し、外出できない期間の食料品を配布することで、生活・暮らしを支援する。	危機管理課	28,206	自宅療養者等への食糧支援：6,066個	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者及び自宅からの外出ができない濃厚接触者に食料品の支援を行うことにより、新型コロナの感染拡大防止に効果を発揮した。

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
20	ふれあいセンター感染症拡大対策事業	ふれあいセンターに浮遊ウイルス除去機能を備えた空気清浄機を配備することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	人権施策課	1,203	空気清浄機：35台	各箇所へ空気清浄機を配備することにより、感染拡大の防止効果が見込まれた。
21	市立保育所 トイレ洋式化事業	市立保育所の和式トイレを洋式化することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	児童福祉課	12,451	トイレの洋式化：27基	和式トイレを蓋つきの洋式トイレに改修することで、ウイルス飛散を防止し、感染拡大防止を図れた。
22	市内事業者・生活者支援のための「さくらい応援クーポン」配布事業	事業登録店舗で使用できる3,000円分のクーポンを各世帯に配布することで、物価高騰の影響を緩和し、市民の生活・暮らしを支えるとともに、消費の下支えをすることで事業者を支援する。	商工振興課	84,041	配布数：24,754世帯 (1世帯：3,000円分) 登録店：273店舗 利用率：93.14% 換金額：69,166,000円	市民の家計支援及び市内での消費拡大へと繋がった。
23	三輪素麺：にゅうめん市場開拓事業	市内飲食店で「にゅうめん」の商品開発を行い、飲食店での提供店舗を対象としたマップ作成及び広報を行うことで、三輪素麺を通年食材として定着させ、地場産業の振興及びポストコロナ時代の経済活性化を図る。	商工振興課	2,400	参加店舗：22店舗 印刷部数：30,000部 配布先：市内宿泊施設、近隣道の駅、観光案内所等	商工会と協力し、「三輪にゅうめん」をPRすることができた。
24	「ひみっこばーく」等の抗菌・抗ウイルス加工事業	子どもの遊び場である「ひみっこばーく」の設備及び遊具等に抗菌・抗ウイルス加工を施すことで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	商工振興課	1,429	設備や遊具等を媒体とした新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、設備や遊具等に抗菌・抗ウイルス加工を施行した。	設備や遊具等に抗菌・抗ウイルス加工をしたことにより、安心安全な子供の遊び場であることをアピールでき、利用者の新型コロナウイルス感染症に対する不安を払拭することができた。
25	桜井市観光情報発信強化事業	市の観光情報を一元管理・発信を行っていくホームページにおいて、観光客の利便性の向上、観光事業者支援等のため、情報発信強化、デジタル化推進の改修にかかる補助を行うことで、観光業のデジタル分野での成長を支援する。	観光まちづくり課	6,000	市の観光情報を一元管理・発信を行っていくホームページの改修を行い、視認性や利便性の向上、石位寺の拝観予約やイベント申込等のシームレスサービス（手続きの省略）の導入、収益向上のためECサイト導入を行い、観光情報のプロモーション強化に取り組んだ。	ホームページのリニューアルにより市内外の観光客に「癒やし」に関する観光資源・特産品等の地域の魅力を接する機会を創出し、さらなる「癒やしの里・桜井」の情報発信に繋がり、DXの推進を行った。
26	市立小中学校 体育館Wi-Fi設置事業	体育館に通信体制を構築し、式典等の教室等での観覧、及びタブレットを用いた学習等を可能とすることで、新型コロナウイルス感染拡大防止及びGIGAスクール構想の推進を図る。	教育総務課	38,500	Wi-Fiアクセスポイント30台 (市立小中学校15校体育館各2台)	体育館で行う式典等を教室でリモート観覧することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止の一助となった。また、体育授業で活用することによりGIGAスクール構想の推進を図ることができた。
27	給食費の保護者負担軽減事業	コロナ禍における物価高騰の家計への影響を緩和し、児童・生徒の健やかな成長を支援するため、市立小中学校の学校給食費を6ヵ月分免除する（教職員（公務員）分は対象外）。また、市立小中学校でアレルギー等の理由により給食の一部又は全部の提供を受けていない児童・生徒及び市立以外の小中学校に通う児童・生徒の保護者に対し、給食費6ヵ月分相当額を補助する。	学校教育課	107,739	6ヵ月分（10月～3月）の給食費補助	給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
28	水道料金の負担軽減事業	水道基本料金を1ヵ月分免除することにより、生活・暮らしを支援する。	経営総務課	35,700	減免件数：23,136件 減免額：35,537,032円 システム改修費：913,000円	コロナ禍における物価高騰による支出増の支援として市内の水道使用者に対して水道基本料金を1ヵ月減免し支援の一助とした。 支出増の根拠として、R3年1月から6月とR4年1月から6月の消費者物価指数を比較した結果、総合指数で1.6%増加となっている。

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
29	健診予約システム整備事業	集団健診の予約方法に、Web予約を導入することで、24時間受付や予約に係る時間短縮などの利便性向上を図る。	けんこう増進課	2,574	令和5年度より、集団健(検)診の予約を従来の電話及び窓口での受付に加え、WEB予約システムを導入するために既存システムの改修を行った。	集団健(検)診の予約を24時間可能にすることで、住民サービスの向上につながった。
30	桜井市私立保育施設物価高騰対策支援事業	市内私立保育所運営事業者に対し、給食の賄材料費及び電気料金の価格高騰分に対し補助を行うことで、事業者の事業継続を支援する。	児童福祉課	5,873	私立保育所等への補助金交付：6カ所	エネルギー・食料品等の価格の高騰分に対し補助を行うことで、事業者の事業継続を支援することができた。
31	指定収集袋(家庭用可燃)無償配布事業	各世帯に対し、可燃ごみ用収集袋を無償配布し、ごみ処理手数料を免除することで、生活・暮らしを支援する。	環境総務課	38,487	配布数：25,300世帯 1世帯当たり配布枚数： 45% (可燃ごみ) 10枚 30% (可燃ごみ) 20枚	桜井市指定収集袋(可燃ごみ用)を無償配布することで、市民の生活・暮らしを支援することが出来た。
32	桜井市私立幼稚園施設物価高騰対策支援事業	市内私立幼稚園運営事業者に対し、給食の賄材料費及び電気料金の価格高騰分に対し補助を行うことで、事業者の事業継続を支援する。	学校教育課	1,546	補助件数3件	エネルギー・食料品等の価格の高騰分に対し補助を行うことで、事業者の事業継続を支援することができた。
33	子育て世帯支援給付金事業	出産・子育て応援交付金の対象とならない令和3年度中に出生した子どもを養育する世帯に対し、出産・子育て応援交付金による支援と同等の支援となるよう給付金を給付することで、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が出ている生活・暮らしを支援する。	けんこう増進課	32,487	給付件数：307件	出産・子育て応援交付金の対象とならない子育て世帯に対する経済的な支援を行い、世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。